

# 地域の課題・要望事項を踏まえた 工程表の見直し（案） （関連部分抜粋）

令和6年7月  
資源エネルギー庁

## 5. 将来像の実現に向けた国等の取組の方向性

- 基本方針の下、20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、重点支援や積極的な発信、継続的なフォローアップを実施していく。

### (将来像の実現に向けた積極的な取組の推進)

- 地域の特性や取組を踏まえた地域産業の一層の発展、産業の創出・複線化を念頭に、
  - ・「ゼロカーボンを牽引する地域」に向け、原子力の研究開発・人材育成拠点の形成や廃炉ビジネスの産業・人材拠点の形成、水素・アンモニア供給拠点の形成等の取組、
  - ・「スマートで自然と共生する持続可能な地域」に向け、ゼロカーボン・スマートエリアの形成、交通・モビリティ先進地域の形成、スマート農林水産業の拠点形成等の取組に、県・市町等と連携しつつ、着手できるものから、積極的に取り組んでいく。

### (重点支援／積極的な発信)

- 嶺南地域大で効果的に連携した取組を重点的に支援するとともに、ゼロカーボン・自然共生の先進地域のモデルとして、地域の特性・魅力や事業・取組を積極的に発信していく。その際、事業・取組の進捗や、地域の状況変化の見える化等、伝え方の工夫を重ね、地域住民等にわかりやすく情報を発信し、嶺南地域のブランディングに取り組んでいく。

## 5. 将来像の実現に向けた国等の取組の方向性

### (将来像の実現に向けたフォローアップ・財源の確保)

- 共創会議の下に、「**事業推進ワーキンググループ**」を設置（現在のワーキンググループを発展的に改組）。継続的に取組状況のフォローアップを実施していく。  
**事業の進捗や関連政策の動向を踏まえ、取組の深化・充実等を図り、将来像の実現に向けた取組を**発展させ、推進していく。
- 国においては、**工程表に位置づけられた取組を実行していくため、エネルギー政策の動向・進展の状況を踏まえつつ、電源立地交付金の不断の見直しを図るなど、財源の確保に取り組んでいく。**
- 電力事業者においても、**工程表に位置付けられた取組を実行していくため、財源の確保に取り組んでいく。**

### (原子力・エネルギー政策に関する県民・国民理解の促進)

- **原子力・エネルギー政策に関する県民・国民理解促進のための情報発信を強化していく。**

## 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

- 20～30年後を見据えた将来像の実現に向け、当面10年間の各主体による取組を工程表化。
- 国等は県・市町等と連携しつつ、県・市町等は支援制度の活用等を通じ、着手できるものから取り組んでいく。事業の進捗や関連政策の動向を踏まえ、工程表を見直し、取組の追加等を行っていく。

### I. ゼロカーボンを牽引する地域

#### I-1. 原子力産業の持続的な発展

(CO2フリーエネルギー供給拠点の形成／原子力関連研究開発・人材育成拠点の形成に向けて)

原子力というCO2フリーエネルギー供給拠点の集積、高速炉研究開発の中核的拠点化、物質材料やライフサイエンスなど多様な分野での研究炉の利活用・産業利用の拡大を通じ、原子力関連ビジネス、研究開発、人材育成の一大拠点の形成を目指す。

##### (I-1-①) カーボンニュートラル実現に向けた原子力の持続的な活用

| 将来像の実現に向けた取組                                | 実施主体等                   | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|---|-------------------------|--------------------|-----------------------|
| 原子力人材・技術・産業基盤の維持・強化に向けた、民間企業等の技術開発や人材育成等の推進 | 経済産業省、文部科学省、電力事業者、民間事業者 | →                  | →                     |
| 安全を最優先にした原子力の持続的な活用                         | 経済産業省、関西電力、日本原電         | →                  | →                     |

(凡例)

- 取組への着手、実証事業計画策定や実証事業等の実施 / 取組の継続的な実施
- 進捗状況を踏まえ、取組の深化・充実等し、実施

## 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

### (I-1-②) もんじゅ廃炉等のデータを活用した高速炉開発・リバースエンジニアリング

| 将来像の実現に向けた取組   | 実施主体等           | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|--|-----------------|--------------------|-----------------------|
| 国際動向も踏まえつつ、もんじゅ廃炉等データを活用した高速炉開発・次世代炉リバースエンジニアリングの実現に向けた構想の策定、地元機関の参画を促すワークショップ等を開催                         | 経済産業省、<br>文部科学省 | →                  | →                     |
| 高速炉開発の「戦略ロードマップ」の深化を踏まえつつ、JAEAや関西電力、日本原電と連携し、研究開発拠点化に向けたワークショップ等による機運醸成や、拠点化に向けた調査を実施。また、調査結果を踏まえた拠点化構想の検討 | 経済産業省、<br>文部科学省 | →                  | →                     |

### (I-1-③) 試験研究炉を活用した原子力の用途拡大

| 将来像の実現に向けた取組  | 実施主体等 | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|---|-------|--------------------|-----------------------|
| 試験研究炉の利用に関するニーズ（ラジオアイソトープ製造を含む）や意見をコンソーシアムの場合等を通じて集約しつつ設計活動、安全審査を経て整備 | 文部科学省 | →                  | →                     |

### (I-1-④) 原子力ビジネスに関する地元企業の活用や参入機会の促進

| 将来像の実現に向けた取組  | 実施主体等 | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|---|-------|--------------------|-----------------------|
| 地元企業の活用・参入拡大に向け、工事発注に際し、地元企業で施工可能な工事の地元企業間での競争発注の原則の継続、新たな地元企業参入促進策の導入・実施 | 関西電力  | →                  | →                     |

## 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

### (エネルギー環境教育拠点の形成に向けて)

世界や国内におけるエネルギーを巡る情勢を踏まえたコンテンツの充実や、観光資源と連携したルート形成等を通じ、国内外から人が集まるエネルギー環境教育拠点の形成を目指す。

#### (I-1-⑤) 原子力・エネルギー教育の推進

| 将来像の実現に向けた取組   | 実施主体等           | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|--|-----------------|--------------------|-----------------------|
| 「きいぱす」の施設機能の充実強化・運営面への支援による高度なエネルギー教育機会の創出など次世代エネルギーパーク施設等を活かしたエネルギー・環境教育の推進 | 経済産業省、文部科学省、市町  | →                  | →                     |
| 国関係者や原子力立地自治体関係者が集い、知見の研鑽、地域の課題や取組を共有する場の創設                                  | 経済産業省、関係省庁、県、市町 | →                  | →                     |

## 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

### I-2. 産業の複線化の推進（廃炉・リサイクル産業、水素・再エネ産業、情報関連産業の創出）

（廃炉・リサイクルビジネスの産業・人材拠点の形成に向けて）

国・原子力立地地域において必要不可欠な安全かつ円滑な廃炉の実施に向け、地元企業の参画促進の下、国のリーディングプロジェクトとして、産業化・人材育成の推進、規制等の課題解決、フリーリリースの実現に向けた検討に取り組み、廃炉・リサイクルビジネスにおける国内最大級の産業・人材拠点の形成を目指す。

#### （I-2-①）廃炉・リサイクルビジネスの産業化

| 将来像の実現に向けた取組  | 実施主体等             | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|---|-------------------|--------------------|-----------------------|
| 原子力リサイクルビジネスに必要となる設備の仕様、スケジュール、経費の調査、検討、規制当局との対話          | 経済産業省、県<br>電力事業者  | →                  | →                     |
| クリアランス集中処理施設を運営する企業連合体の設立、施設の詳細設計や整備、溶融クリアランス処理に係る研究開発の実施 | 経済産業省、県、<br>電力事業者 |                    | →                     |
| クリアランス金属の再利用先拡大に向けた取組の実施（有識者検討会や加工実証、成果の情報発信等）            | 経済産業省             | →                  | →                     |
| ふくいスマートデコミッショニング技術実証拠点を活用した原子力施設解体時技術研修等の実施               | 文部科学省             | →                  | →                     |

# 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

## (水素・アンモニア供給拠点の形成に向けて)

水素・アンモニア発電、地域企業の利用促進等を通じた地域内の水素・アンモニア利用の定着、産業化とともに、敦賀港を中心に貯蔵タンクやパイプラインなど受入・供給設備を備えた供給拠点の形成を目指す。

### (I-2-②) 水素・アンモニアサプライチェーンの構築

| 将来像の実現に向けた取組   | 実施主体等                      | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|--|----------------------------|--------------------|-----------------------|
| 敦賀港のカーボンニュートラルポート化に向けた計画策定                             | 経済産業省、国土交通省等関係省庁、県、市、民間事業者 | →                  | →                     |
| 全国初の原子力由来の電気を活用した実証事業の実施、高性能な大規模水素製造実証プラントの整備、実証事業の実施  | 経済産業省、市町、関西電力、民間事業者        | →                  | →                     |
| 嶺南地域の地勢を踏まえた水素・アンモニアサプライチェーンの形成に向けた事業可能性調査や研究開発の実施     | 経済産業省、県、市町、関西電力、北陸電力、民間事業者 | →                  | →                     |
| 地域企業のエネルギー構造転換に向けた水素・アンモニア需要調査の実施                      | 経済産業省、県、市町                 | →                  | →                     |
| 水素サプライチェーンの形成に向けて、関西電力、北陸電力と連携し、水素発電の実証プラントの整備、実証事業の実施 | 経済産業省、県、民間事業者              | →                  | →                     |
| 嶺南地域で産み出した水素を2025年大阪・関西万博会場へ供給し、活用                     | 経済産業省、関西電力、民間事業者           | →                  | →                     |

## 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

### (I-2-③) 火力発電のアンモニア・水素・バイオマス混焼

| 将来像の実現に向けた取組                                   | 実施主体等 | 着手期<br>(2022-2024)  | 深化・充実期<br>(2025-2031)   |
|--|-------|---|---|
| 木質バイオマス混焼拡大に向けた取組、アンモニアサプライチェーンの事業性、実現可能性評価の実施 | 北陸電力  |  |  |

## 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

(CO2フリー電源を活用する産業・施設の拠点の形成に向けて)

CO2フリー電源の供給拠点化、ゼロカーボンエリアとしての地域ブランディング、多様な実証実験フィールドの形成等を通じ、2050年カーボンニュートラル達成に向けて重要な水素・アンモニア、蓄電池、発電関連設備など水素・再エネ産業、関西圏・中京圏等の産業地域の一大バックアップ拠点に向けてデータセンターやITなど情報関連産業の集積、新産業・ビジネスの創出を通じた産業の複線化を目指す。

### (I-2-④) 情報関連産業や水素・再エネ関連産業等の立地促進、産業の創出

| 将来像の実現に向けた取組   | 実施主体等            | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|--|------------------|--------------------|-----------------------|
| データセンターの拠点形成に向けた適地調査、データセンター運営・入居企業の誘致、情報通信産業の立地   | 経済産業省、県、市町、民間事業者 | →                  | →                     |
| CO2フリー電力が供給されるスマート産業団地の事業可能性調査、整備、先端企業等の立地   | 経済産業省、県、市町       | →                  | →                     |
| 地域の課題やニーズ、シーズを踏まえ、関西電力の技術、ノウハウ、ネットワーク等を活用して新しいビジネスにつなげる仕組みの構築、 <b>スタートアップ企業への出資等も含めたビジネスの創出、データセンター等の企業誘致の強化</b> | 関西電力、県、市町、民間事業者  | →                  | →                     |

## 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

### (I-2-⑤) 研究機関や支援機関等を活用した事業・産業創出の支援

| 将来像の実現に向けた取組  | 実施主体等           | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|---|-----------------|--------------------|-----------------------|
| 地域イノベーションの拠点として福井県に新たに整備される国立研究開発法人産業技術総合研究所の北陸拠点等、国の研究機関や支援機関等による技術相談や研究開発支援 | 経済産業省、<br>文部科学省 | →                  | →                     |
| 研究機関や企業等による嶺南地域の実証フィールド化、実証事業促進に向けた検討の実施                                      | 経済産業省、県、市町      | →                  | →                     |

### (I-2-⑥) カーボンニュートラル100%地域としてのリブランディング

| 将来像の実現に向けた取組                                       | 実施主体等                    | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|--|--------------------------|--------------------|-----------------------|
| ゼロカーボンエリアとしての付加価値向上に向けた仕組みや情報発信の検討                 | 経済産業省、関西電力、<br>日本原電、北陸電力 | →                  | →                     |
| 再エネの地産地消に向けた、公共施設等へ卒FIT電源を提供する家庭に対するポイント付与の実証事業の実施 | 経済産業省、市町、<br>北陸電力、民間事業者  | →                  | →                     |

# 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

## II. スマートで自然と共生する持続可能な地域

### II-1. エコでスマートな暮らし空間の創出

(ゼロカーボン・スマートエリアの形成／交通モビリティ・高度遠隔医療等デジタル活用の先進地域の形成に向けて)

嶺南全域をカバーする地域VPPやスマートグリッドの構築、再エネ地産地消、バス・電車・船等の交通モビリティの脱炭素化・自動化、高度遠隔医療や医療の充実等の環境整備、データ連携等の地域DX等を通じ、住民のスマートな暮らしを実現するゼロカーボン・スマートエリアの形成を目指す。

#### (II-1-①) 地域VPPの構築等スマートエリアの形成

| 将来像の実現に向けた取組  | 実施主体等                     | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|---|---------------------------|--------------------|-----------------------|
| 災害に強く、様々なサービスを提供する嶺南版ゼロカーボン・スマートタウンの整備の <b>深化・加速</b>  | 経済産業省、県、市町、<br>関西電力       | →                  | →                     |
| 災害時に地域で蓄電池の電気を共有するコミュニティバッテリーの導入、実証実験の実施  | 経済産業省、県、市町、<br>関西電力、民間事業者 | →                  | →                     |
| 再生可能エネルギー等による嶺南地域VPPリソース・再エネ地産地消の拡大   | 経済産業省、県、市町、<br>関西電力       | →                  | →                     |
| 再生可能エネルギーの地産地消に向けて、関西電力や北陸電力と連携し、小水力発電など多様な再生可能エネルギーを集中的に開発、地元企業の参入を促進し、電気を売却した資金を地域の活性化に還元 | 経済産業省、県、市町、<br>民間事業者      | →                  | →                     |

## 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

### (Ⅱ-1-②) 水素や再生可能エネルギーを活用した嶺南地域における地域交通の充実

| 将来像の実現に向けた取組  | 実施主体等                | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|---|----------------------|--------------------|-----------------------|
| 二次交通充実のための嶺南大の水素バス運行に向けた事業可能性調査、実証事業の実施、定置型水素ステーションの誘致・整備、実証事業の実施 | 経済産業省、県、市町、<br>民間事業者 | →                  | →                     |
| 嶺南地域におけるEVスタンドの重点整備や地域交通の充実に向けた事業等の実施                             | 経済産業省、県、市町、<br>関西電力  | →                  | →                     |

### (Ⅱ-1-③) 公共施設等における再生可能エネルギー活用施設の導入拡大

| 将来像の実現に向けた取組                                | 実施主体等      | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|---|------------|--------------------|-----------------------|
| 災害・停電時に公共施設へのエネルギー供給が可能な再生可能エネルギー設備、蓄電池等の整備 | 経済産業省、県、市町 | →                  | →                     |

### (Ⅱ-1-④) デジタルを活用し、暮らしや仕事を変える取組を支援

| 将来像の実現に向けた取組  | 実施主体等               | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|---|---------------------|--------------------|-----------------------|
| 福祉、医療等、住民への新サービスを提供するデジタルインフラの導入、サービス実装に向けた事業構想の策定、ドローンやデジタルを活用したスマート物流 | 経済産業省、県、市町、<br>関西電力 | →                  | →                     |

## 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

### (Ⅱ-1-⑤) 地域医療の充実

| 将来像の実現に向けた取組                    | 実施主体等               | 着手期<br>(2022-2024)  | 深化・充実期<br>(2025-2031)   |
|---------------------------------|---------------------|---|---|
| 嶺南地域の医療人材の確保など地域医療の充実に向けた事業等の実施 | 経済産業省、県、市町、<br>関西電力 |  |  |

## 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

### (スマート農林水産業の拠点形成に向けて)

ゼロカーボン化・スマート化・6次産業化等の価値向上に向けた取組、水産養殖の先端研究拠点の形成等を通じ、農林水産業の高付加価値化や、完全無人・全自動植物工場、ICTを活用した陸上・海面養殖等のスマート農林水産業の集積を目指す。

#### (Ⅱ-1-⑤) 再生可能エネルギー・水素・デジタルを活用したスマート農業・水産業の支援

| 将来像の実現に向けた取組   | 実施主体等               | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|--|---------------------|--------------------|-----------------------|
| 再生可能エネルギーで製造した水素を燃料とするドローンを活用した農薬散布技術の開発、実証事業の実施                                 | 経済産業省、県             | →                  | →                     |
| 大規模園芸施設・観光農園における高付加価値品の生産、施設・農園への温度・湿度・CO2などの自動管理システムの導入、再エネ等設備の設置によるゼロカーボンファーム化 | 経済産業省、関係省庁、<br>県、市町 | →                  | →                     |
| 農業分野におけるスマート化に向けたニーズ調査・実証事業の実施、水産分野におけるふくい水産振興センターや福井県立大学と連携した研究・ビジネス創出検討        | 関西電力、県、市町、<br>民間事業者 | →                  | →                     |

## 6. 将来像の実現に向けた取組の工程表

### II-2. 多様な地域資源の付加価値の向上とアクセスの向上を活かした多様な人材の呼び込み (リゾート観光・交流の拠点／サテライトオフィス・ワーケーション拠点の形成等に向けて)

インフラ・交通の整備、自然・歴史等の地域資源の活用を通じ、観光関連産業の高付加価値化や、多様な人が訪れ、滞在し、交流・共創する、観光・ワーケーション・サテライトオフィス・キャンパス等の拠点形成を目指す。

#### (II-2-①) 地域資源のブランディング・観光資源の掘り起こし／(一②) 移住・定住・ワーケーションの推進

| 将来像の実現に向けた取組   | 実施主体等               | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|--|---------------------|--------------------|-----------------------|
| 地域資源を活かした地域振興や嶺南大の観光振興に向けた事業構想の策定                        | 経済産業省、関係省庁、<br>県、市町 | →                  | →                     |
| 嶺南大での移住・定住・ワーケーション推進等、関係人口の増加に向けた事業構想の策定                 | 経済産業省、関係省庁、<br>県、市町 | →                  | →                     |
| 若狭湾サイクリングルートの整備、隣県と連携したPR                                | 関係省庁、県、市町、<br>民間事業者 | →                  | →                     |
| サテライトオフィス、ワーケーション拠点やサテライト・キャンパス等に資する学生等の地域滞在を促進する交流拠点の整備 | 経済産業省、関係省庁、<br>県、市町 | →                  | →                     |

#### (II-2-③) 道路、港湾等のインフラ整備促進

| 将来像の実現に向けた取組                               | 実施主体等               | 着手期<br>(2022-2024) | 深化・充実期<br>(2025-2031) |
|--|---------------------|--------------------|-----------------------|
| 避難道路の多重化・強靱化、制圧道路の強靱化等、原子力防災や地域振興に資する道路の整備 | 経済産業省、関係省庁、<br>県、市町 | →                  | →                     |
| 物流・エネルギー拠点としての機能強化に向けた敦賀港、内浦港の整備           | 関係省庁、県、<br>民間事業者    | →                  | →                     |